

別添資料

管理技術者・照査技術者の必要要件と業務の分類

| 分類 | 発注形式 | 業務ご求められる管理技術 | 管理技術者（照査技術者）の必要要件 | | | | | | 代表業務例 | |
|----|---------------|---------------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------|---|---|
| | | | 経験・経歴 | 保有資格 | | | | | 河川分野 | 道路分野 |
| | | | | 技術士 (総合技術監理部門) | 技術士 (H.12年度試験 以前の合格者) | 技術士 (H.13年度試験 以降の合格者) | APEC Engineer | RCCM | | |
| | プロポーザルを含む随意契約 | 専門分野のみならず、総合的見地から行うマネジメント | 実務経験 | 特になし | 特になし | 13年以上 | 13年以上 | 特になし | 河川整備基本方針、河川整備計画、事業評価、維持管理計画、特殊構造物設計、河川環境管理基本計画、大規模堰設計、環境アセスメント等 | 整備計画検討、環境アセスメント、大型・特殊橋梁詳細設計、路線検討、概略設計等 |
| | | | 技術部門の従事期間 | 特になし | 特になし | 特になし | 特になし | 特になし | | |
| | | | 業務経歴 | 特になし | 特になし | 同種・類似業務経験がある | 同種・類似業務経験がある | 同種・類似業務経験がある | | |
| | 価格競争 | 高度ではないが専門分野におけるマネジメント | 実務経験 | 特になし | 特になし | 7年以上 | 特になし | 特になし | 土砂管理計画、正常流量検討、河道計画、河川管理施設等システム設計、河川景観設計等 | 道路予備設計、橋梁予備設計、景観設計、補修設計（特殊）、地質調査（特殊）、地質基礎調査、都市計画決定資料作成等 |
| | | | 技術部門の従事期間 | 特になし | 特になし | 業務該当部門 ¹⁾ 4年以上 | 業務該当部門 ²⁾ 4年以上 | 特になし | | |
| | | | 業務経歴 | 特になし | 特になし | 同種・類似業務経験がある | 同種・類似業務経験がある | 同種・類似業務経験がある | | |
| | 価格競争 | 一般的な工程管理野渡のマネジメント | 実務経験 | 特になし | 特になし | 7年以上 | 特になし | 特になし | 河川水辺の国勢調査、中小河川計画、小規模排水機場設計、ハザードマップ等 | 交通量観測、道路詳細設計、一般橋梁詳細設計、地質調査（一般）等 |
| | | | 技術部門の従事期間 | 特になし | 特になし | 業務該当部門 ¹⁾ 4年以上 | 業務該当部門 ²⁾ 4年以上 | 特になし | | |
| | | | 業務経歴 | 特になし | 特になし | 特になし | 特になし | 特になし | | |
| | 価格競争 | 一般的な工程管理野渡のマネジメント | 実務経験 | 特になし | 特になし | 7年以上 | 特になし | 特になし | 小河川水位計算、小規模築堤護岸設計等 | 定期点検、幅杭設計等 |
| | | | 技術部門の従事期間 | 特になし | 特になし | 特になし | 特になし | 特になし | | |
| | | | 業務経歴 | 特になし | 特になし | 特になし | 特になし | 特になし | | |

1) 「建設」、「水道」、「電気・電子」などの、技術士制度における技術部門

2) 「Civil」または「Structural」の区分

【特記仕様書記載（案）】

分類（専門分野のみならず、総合的見地から行うマネジメント）

第 条 管理技術者(照査技術者)に求められる要件は、保有資格ごとに以下のとおりとする。

1. 技術士（総合技術監理部門：業務に該当する選択科目）
2. 技術士（業務に該当する部門）で平成 12 年度以前の試験合格者。
3. 技術士（業務に該当する部門）で平成 13 年度以降の試験合格者の場合には、13 年以上の実務経験を有し、かつ同種・類似業務の実績を有する者。
4. APEC エンジニア（業務に該当する部門）の場合には、13 年以上の実務経験を有し、かつ同種・類似業務の実績を有する者。
5. RCCM（シビル コンサルティング マネージャ）の場合には、同種・類似業務の実績を有する者。

注）現行のプロポーザルにおける要請内容とほぼ同じであり、受発注者双方の負担は少ない。

分類（専門分野を中心とした高度な技術マネジメント）

第 条 管理技術者(照査技術者)に求められる要件は、保有資格ごとに以下のとおりとする。

1. 技術士（総合技術監理部門：業務に該当する選択科目）
2. 技術士（業務に該当する部門）で平成 12 年度以前の試験合格者。
3. 技術士（業務に該当する部門）で平成 13 年度以降の試験合格者の場合には、7 年以上の実務経験を有したうえで業務に該当する部門に 4 年以上従事し、かつ同種・類似業務の実績を有する者。
4. APEC エンジニア（業務に該当する部門）の場合には、業務に該当する部門に 4 年以上従事し、かつ同種・類似業務の実績を有する者。
5. RCCM（シビル コンサルティング マネージャ）

分類（高度ではないが専門分野におけるマネジメント）

第 条 管理技術者(照査技術者)に求められる要件は、保有資格ごとに以下のとおりとする。

1. 技術士（総合技術監理部門：業務に該当する選択科目）
2. 技術士（業務に該当する部門）で平成 12 年度以前の試験合格者。
3. 技術士（業務に該当する部門）で平成 13 年度以降の試験合格者の場合には、7 年以上の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門に 4 年以上従事している者。
4. APEC エンジニア（業務に該当する部門）の場合には、業務に該当する部門に 4 年以上従事している者。
5. RCCM（シビル コンサルティング マネージャ）

分類（一般的な工程管理程度のマネジメント）

第 条 管理技術者(照査技術者)に求められる要件は、保有資格ごとに以下のとおりとする。

1. 技術士（総合技術監理部門：業務に該当する選択科目）
2. 技術士（業務に該当する部門）で平成 12 年度以前の試験合格者。
3. 技術士（業務に該当する部門）で平成 13 年度以降の試験合格者の場合には、7 年以上の実務経験を有する者。
4. APEC エンジニア（業務に該当する部門）
5. RCCM（シビル コンサルティング マネージャ）

- 「管理技術者届」記載例 -

管理技術者通知書

平成 年 月 日付けをもって委託契約を締結した
の管理技術者を、下記のとおり定めたので、別紙経歴書を添えて通知します。

記

1 管理技術者

2 保有資格

資格名：

取得年：

平成 年 月 日

東京都 区 町 丁目 番号
株式会社 支店

支店長

分任支出負担行為担当官
地方整備局
国道工事事務所長
殿

経歴書（管理技術者）

住所 東京都 区 町 丁目 番 号
氏名
生年月日 昭和 年 月 日

学歴

昭和 年 月 大学 学部 科卒業
昭和 年 月 大学大学院 研究科修了

職歴

昭和 年 月 株式会社入社

保有資格

| | | | |
|------|-----------------------|---------|--------|
| 保有資格 | 技術士 (総合技術 監理部門) | 資格の有無 | 有 ・ なし |
| | | 選択科目 | |
| | | 合格年 | |
| | | 登録番号 | |
| | 技術士 | 資格の有無 | 有 ・ なし |
| | | 技術部門 | |
| | | 合格年 | |
| | | 登録番号 | |
| | RCCM | 資格の有無 | 有 ・ なし |
| | | 専門とする部門 | |
| | | 合格年 | |
| | | 登録番号 | |
| | その他 | 資格の名称 | |
| | | 選択科目 | |
| | | 合格年 | |
| | | 登録番号 | |

業務経歴

| | 年月 | 業務名 | 発注機関 |
|--------------------------------------|---------------------------------|--|--|
| | <p>特記仕様書で要求される 技術部門での経歴</p> | | <p>注意：(技術部門での従事期間を問われる場合) 従事期間が確認できる年数分を 件 以内で記述 (技術部門での従事期間を問われない場合) 直近の5年間分を 件以内で記述)</p> |
| 同種・類似業務実績 (同種・類似業務実績を要求される場合のみ記述) | 年月 | 業務名 | 発注機関 |
| | | <p>業務 (技術者として従事)</p> <p>TECRIS 登録番号： あるいは <業務概要 100文字程度></p> | 工事事務所 |

平成 年 月 日

コンサルタント 殿

分任支出負担行為担当官
地方整備局
工事事務所長

指 名 通 知 書

下記について指名競争に付するので、参加されたく通知します。

記

- | | |
|----------------|--|
| 1 件名 | 検討業務 |
| (工事名又は品名数量) | |
| 1 完成又は納入期限 | 契約締結の翌日から平成 14 年 3 月 29 日まで |
| 1 工事又は納入場所 | 地先 |
| 1 現場説明の場所 | 工事事務所 |
| 1 現場説明の日時 | 平成 年 月 日 時 分 |
| 1 入札場所 | 工事事務所 |
| 1 入札日時 | 平成 年 月 日 時 分 |
| 1 入札方法 | (1) 電報による入札は認めない。 (2) 郵送による入札は認めない。 (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。 |
| 1 入札保証金 | 免除 |
| 1 契約保証金 | 免除 |
| 1 図面(内訳書)及び仕様書 | 別添のとおり |
| 1 契約書作成の要否 | 要 |
| 1 入札心得及び契約書案 | 現場説明のときに提示 |
| 1 支払又は売却条件 | 前金払 無 |
| (中間前金払と部分払 | 中間前金払 無 |
| の選択該当工事の別) | 部分払 0 回 |
| 1 火災保険付保の要否 | 否 |
| 1 その他 | (1) 入札を希望しない場合には、参加しないことができる。 (2) 入札心得及び契約書案を熟読のこと。 (3) 本業務の管理技術者に必要とされる要件は特記仕様書に示すとおりである。入札にあたっては、要件に合致する管理技術者の配置が可能であることを前提とする。落札後において、要件を満たす管理技術者を配置できない事態となった場合には、落札結果を無効とするとともに、指名停止措置を行うことがある。 |